平成29年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年１月30日

上 場 会 社 名　株式会社極楽湯ホールディングス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　2340　　URL http://www.gokurakuyu-holdings.co.jp
代　　表　　者　（役職名） 代表取締役社長CEO　（氏名） 新川 隆丈
問合せ先責任者　（役職名） 取締役執行役員CFO　（氏名） 鈴木 正守　(TEL) 03-5275-4126
四半期報告書提出予定日　平成29年２月14日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成29年３月期第３四半期の連結業績（平成28年４月１日～平成28年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期第３四半期	9,888	△2.7	358	163.4	298	148	196	56.8
28年３月期第３四半期	10,164	20.2	136	―	120	―	125	―

(注) 包括利益 29年３月期第３四半期　△413百万円(　―%) 28年３月期第３四半期　31百万円(　―%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年３月期第３四半期	14.63	12.91
28年３月期第３四半期	9.75	8.72

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年３月期第３四半期	17,730	6,570	28.3
28年３月期	18,833	6,863	26.6

(参考) 自己資本 29年３月期第３四半期　5,012百万円　28年３月期　5,001百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00
29年３月期	―	0.00	―		
29年３月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．平成29年３月期の連結業績予想（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△2.3	650	44.8	500	44.6	220	△29.7	16.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期３Ｑ	14,748,400株	28年３月期	14,142,600株
②　期末自己株式数	29年３月期３Ｑ	917,675株	28年３月期	917,675株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年３月期３Ｑ	13,447,682株	28年３月期３Ｑ	12,877,436株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(セグメント情報等) …… 9
(重要な後発事象) …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境などについては底堅さが見られる一方で、設備投資や消費マインドは低迷が続いております。消費増税再延期表明により更なる悪化は回避できたかに見えたものの、イギリスのＥＵ離脱という国民投票の結果を受け、グローバル金融市場は混乱し、アメリカの大統領選挙後においても政局の混乱が続く気配があるなど、先行き不透明感はより一層増大しております。

温浴業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が引き続きみられる一方で、「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズは底堅いものがあります。しかしながら、人件費をはじめとする諸コストの増大など厳しい経営環境が続いております。更に、東京オリンピック開催を控え未だ建設費は高止まりしており、顧客満足度向上のための改装・改築を含む各種設備投資にかかるコストも増大傾向にあります。お客様の多様なニーズに対応できる企業としての総合力がより一層求められております。

このような状況の中、当社グループは、国内においては既存店の浜松佐鳴台店（静岡県）を新しい業態の温浴施設「RAKU SPA Cafe 浜松」として８月にリニューアルオープンいたしました。また、平成29年11月中旬に大型温浴施設「RAKU SPA 名古屋（仮称）」（愛知県）を出店する計画です。今後も国内は新規出店及び既存店のリニューアルに積極的に取り組んでまいります。一方、海外においては中国武漢市に海外３店舗目となる直営店を11月にオープンしました。（子会社とは決算月が３ヶ月ずれているため、出店に伴う売上ならびに一時的な出店費用は第４四半期に計上されます。）また、中国のフランチャイズ展開は、来期に３店舗、再来期に１店舗を新規出店する計画ですが、さらに出店できるように努めてまいります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は9,888百万円（前年同期比2.7％減）、営業利益は358百万円（前年同期比163.4％増）、経常利益は298百万円（前年同期比148.0％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は196百万円（前年同期比56.8％増）となりました。

最後に、当社は、平成29年１月１日付にて、「株式会社極楽湯ホールディングス」に商号変更し、国内温浴事業を新設会社「株式会社極楽湯」に承継する会社分割を実施し持株会社へ移行いたしました。持株会社体制に移行することで、経営機能と執行機能を明確に分離し、強化された体制のもと、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源の配分の最適化の意思決定を行い、事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく迅速な業務執行により競争力及び効率性を一層高め、グループ企業価値向上を目指します。

当社グループは、お客様のニーズの変化をいち早く感じとり迅速に対応できる企業として、総合力を強く意識したうえで、より一層の安心・安全そして高品質なサービスを国内外で提供すべく取り組んでまいります。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高7,957百万円（前年同期比1.2％減）、セグメント利益（営業利益）は379百万円（前年同期比21.6％増）となりました。

当社の業績は、家族や人が集まるお盆や年末年始等の休暇に加え、台風・ゲリラ豪雨・猛暑・大雪等、季節的要因により変動する傾向があります。また、第３四半期（10月～12月）につきましては、行楽シーズンに加えて気温も低下してくる時期であるため、夏に比べて日々の売上が増加する傾向はありますが、大型連休がないため大幅な売上増加は見込めないが安定した時期（通常期）であります。

当第３四半期（10月～12月）は、改装等を行った店舗を除く既存店の売上高はほぼ横ばいとなりました。また、11月末付でフランチャイズ２店舗（極楽湯仙台南店、極楽湯札幌美しが丘店）が閉店しました。当第３四半期は、前第３四半期と異なりフランチャイズ店の新規オープンによる売上がなかったことにより前年同期と比べ売上高は減少いたしました。

当第３四半期の累計期間（４月～12月）の業績は、改装等により前年同期と比較し店休日が多かったことや、フランチャイズ店の新規オープンによる売上がなかったことなどにより売上高は減少いたしました。但し、継続的にお客様のニーズを捉えた積極的かつ効果的な施策を実施したことと、天候にも恵まれたことで改装等を行った店舗を除く既存店客数は前年同期に比べ1.3％増加、売上高は0.3％増加いたしました。費用面では、エネルギーコストの低位安定が継続しており、コスト意識の徹底による生産性向上に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は前年同期と比較し増加いたしました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高1,991百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益（営業利益）は111百万円（前年同期△44百万円）となりました。

当社グループの中国における業績も国内と同様に季節的要因による変動があり、特に夏である第３四半期（７月～９月）の業績は、通期でみると厳しい時期（閑散期）であります。

当第３四半期の累計期間（１月～９月）の業績は、平成27年２月に中国上海市にオープンした海外２号店「極楽湯金沙江温泉館」が、フルに売上に寄与したこと、また１号店「極楽湯碧雲温泉館」との相乗効果もあり平成28年年始の冬の大盛況の勢いを確保できたことで、その後の閑散期も苦戦はしたものの、元ベースで売上高は7.4%増加いたしました。しかし、為替変動により円ベースの売上高では8.4%減少し、1,991百万円となりました。費用面では、当第３四半期までの期間において新規出店はなく、出店に伴う一時的な出店費用が発生しなかったことから収益面では大幅に改善しました。（平成28年11月に中国武漢市オープンした海外３号店「金銀潭（じんいんたん）温泉館」の業績は、決算月が３ヶ月ずれているため第３四半期には反映されていません。なお、平成28年11月および12月の売上、ならびに出店に伴う一時的な出店費用は第４四半期に計上いたします。）

その結果、当第３四半期の累計期間（１月～９月）のセグメント利益（営業利益）は前年同期と比較し大幅に改善いたしました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少し17,730百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済に伴う現金及び預金が1,917百万円減少したこと、建物及び構築物が632百万円減少したこと、海外３号店「金銀潭（じんいんたん）温泉館」や「RAKU SPA 名古屋(仮称)」の建設工事により建設仮勘定が1,199百万円増加したことによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し11,159百万円となりました。これは主に、短期借入金が800百万円、前受金が77百万円減少したことによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し6,570百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が287百万円減少したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、28.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年３月期の業績予想につきましては、当初の計画通り順調に推移しております。しかしながら、今後もエネルギーコストが上昇する可能性や、既存店の改装計画等があることから、平成28年５月13日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（４）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,766,334	3,848,820
売掛金	166,364	126,693
未収入金	12,984	13,519
たな卸資産	77,279	81,437
繰延税金資産	67,066	81,290
その他	203,858	330,812
流動資産合計	6,293,887	4,482,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,233,770	8,601,299
工具、器具及び備品（純額）	675,707	630,638
土地	182,051	182,051
建設仮勘定	49,511	1,248,695
有形固定資産合計	10,141,040	10,662,685
無形固定資産	279,713	249,125
投資その他の資産		
投資有価証券	29,020	29,170
長期貸付金	59,441	44,978
繰延税金資産	444,974	445,404
敷金及び保証金	868,636	1,049,641
その他	606,197	568,884
貸倒引当金	△4,500	－
投資その他の資産合計	2,003,771	2,138,079
固定資産合計	12,424,525	13,049,890
繰延資産	115,127	197,986
資産合計	18,833,540	17,730,451

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,407	351,485
短期借入金	800,000	－
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1,675,760	1,537,380
未払金	813,806	776,411
未払法人税等	62,175	144,915
前受金	1,041,694	964,163
賞与引当金	29,265	36,921
その他	609,178	451,306
流動負債合計	5,500,288	4,311,583
固定負債		
社債	178,500	154,000
長期借入金	5,299,930	5,745,870
退職給付に係る負債	108,288	114,715
資産除去債務	458,076	462,901
その他	425,274	370,653
固定負債合計	6,470,068	6,848,140
負債合計	11,970,356	11,159,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,412,602	2,502,944
資本剰余金	2,373,382	2,463,724
利益剰余金	358,125	475,553
自己株式	△356,138	△356,138
株主資本合計	4,787,971	5,086,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△929	△779
為替換算調整勘定	214,891	△72,759
その他の包括利益累計額合計	213,961	△73,539
新株予約権	72,829	92,077
非支配株主持分	1,788,420	1,466,105
純資産合計	6,863,183	6,570,726
負債純資産合計	18,833,540	17,730,451

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
売上高	10,164,124	9,888,632
売上原価	9,171,377	8,670,841
売上総利益	992,746	1,217,791
販売費及び一般管理費	856,506	858,983
営業利益	136,240	358,808
営業外収益		
受取利息	15,188	9,914
受取家賃	14,423	13,947
デリバティブ評価益	－	62,525
協賛金収入	59,185	33,027
その他	28,460	61,353
営業外収益合計	117,257	180,769
営業外費用		
支払利息	78,181	78,012
為替差損	27,030	137,935
その他	27,978	25,214
営業外費用合計	133,190	241,162
経常利益	120,306	298,414
特別利益		
新株予約権戻入益	3,439	4,392
投資有価証券売却益	－	2,000
固定資産売却益	77,362	－
人事制度変更に伴う利益	22,602	－
資産除去債務戻入益	22,163	－
その他	210	－
特別利益合計	125,777	6,392
特別損失		
固定資産除却損	5,996	367
契約解約損	3,950	1,777
特別損失合計	9,947	2,144
税金等調整前四半期純利益	236,137	302,662
法人税、住民税及び事業税	138,609	148,543
法人税等調整額	10,266	△25,461
法人税等合計	148,876	123,081
四半期純利益	87,261	179,580
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△38,260	△17,196
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,522	196,777

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	87,261	179,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,080	150
為替換算調整勘定	△56,383	△592,770
その他の包括利益合計	△55,303	△592,620
四半期包括利益	31,958	△413,039
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,591	△90,723
非支配株主に係る四半期包括利益	△70,633	△322,315

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間(自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,990,708	2,173,415	10,164,124	―	10,164,124
セグメント間の内部売上高又は振替高	62,863	―	62,863	△62,863	―
計	8,053,572	2,173,415	10,226,987	△62,863	10,164,124
セグメント利益又は損失（△）	311,698	△44,137	267,561	△131,320	136,240

（注）１ セグメント利益又は損失（△）の調整額△131,320千円は、セグメント間取引消去2,833千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,154千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
３ 報告セグメント「中国」の連結子会社の決算日は12月31日であるため、当第３四半期連結累計期間には、平成27年１月１日から平成27年９月30日までの業績が反映されております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間(自 平成28年４月１日 至 平成28年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）	四半期連結損益計算書計上額
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,897,400	1,991,231	9,888,632	―	9,888,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,979	―	59,979	△59,979	―
計	7,957,380	1,991,231	9,948,612	△59,979	9,888,632
セグメント利益	379,122	111,946	491,069	△132,260	358,808

（注）１ セグメント利益の調整額△132,260千円は、セグメント間取引消去1,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△134,046千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３ 報告セグメント「中国」の連結子会社の決算日は12月31日であるため、当第３四半期連結累計期間には、平成28年１月１日から平成28年９月30日までの業績が反映されております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

【会社分割による持株会社体制への移行及び商号変更について】

１ 取引の概要

当社は、平成28年５月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年１月１日付で温浴事業を当社の100％子会社に承継させる会社分割を実施し、持株会社体制へ移行すると共に、商号を「株式会社極楽湯ホールディングス」へと変更いたしました。

①分割当事会社の名称及びその事業の内容

項目	分割会社 （平成29年１月１日付けで商号変更）	新設会社 （平成29年１月１日設立）
(1)名称	株式会社極楽湯ホールディングス	株式会社極楽湯
(2)所在地	東京都千代田区麹町二丁目４番地	東京都千代田区麹町二丁目４番地
(3)代表者	代表取締役社長CEO　新川　隆丈	代表取締役社長CEO　新川　隆丈
(4)事業内容	持株会社としてのグループ企業の統括管理全般	温浴事業等
(5)資本金	2,502百万円	40百万円
(6)設立年月日	昭和55年４月10日	平成29年１月１日
(7)発行済株式数	14,748,400株	800株
(8)決算期	３月31日	３月31日
(9)大株主及び持株比率	・ハーベスト・プレミア・インベストメント・コーポレーション（16.1％） ・新川　隆丈（4.9％） ・アサヒビール株式会社（3.7％） ・日本生命保険相互会社（1.7％） ・株式会社ＳＢＩ証券（1.6％）	・株式会社極楽湯ホールディングス（100％）

②会社分割日

平成29年１月１日

③会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、新設会社を継承会社とする分社型新設分割です。

④会社分割の目的

当社は、持株会社体制に移行することで、経営機能と執行機能を明確に分離し、強化された体制のもと、持株会社においては、グループ経営戦略の立案と経営資源の配分の最適化の意思決定を行い、事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく迅速な業務執行により競争力及び効率性を一層高め、グループ企業価値向上を目指します。

２ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。